

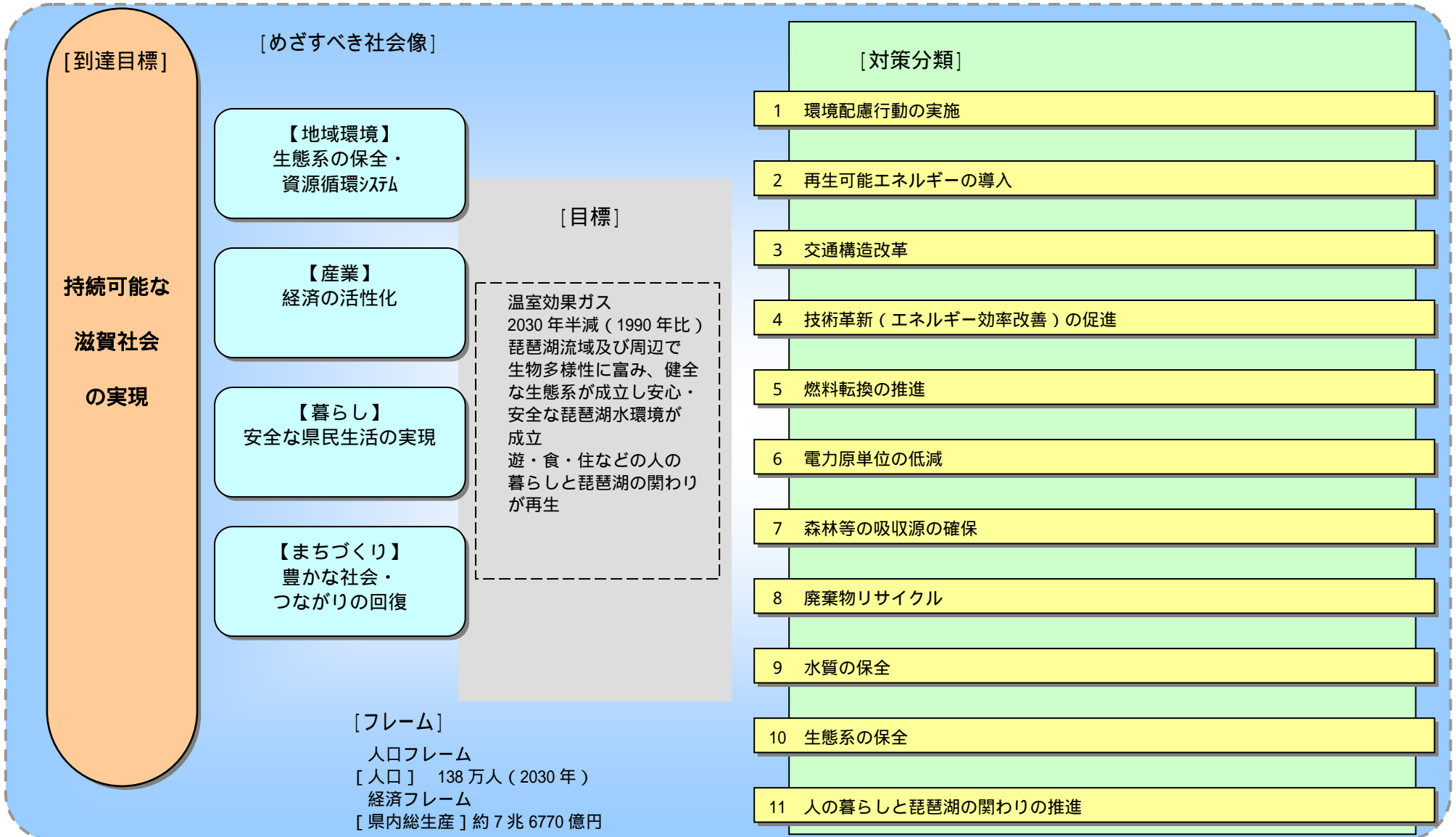
4 社会像を実現するために必要となる対策・取組

社会像の実現に向けた対策・取組

2030年の持続可能な滋賀の社会像は、地域環境、産業、まちづくり、暮らし、の4つの分類にもとづき、それぞれの社会像を示している。これを実現するためには、環境配慮行動の実施、再生可能エネルギーの導入、交通構造改革、技術革新（エネルギー効率改善）の促進、燃料転換の推進、電力原単位の低減、森林等の吸収源の確保、廃棄物リサイクルの取組み等の「温室効果ガスの半減」に向けた政策的取組みのほか、水質と生態系の保全、人の暮らしと琵琶湖の関わりの推進等の「安心・安全な琵琶湖水環境が成立している」ことや「人の暮らしと琵琶湖の関わりが再生している」ことに向けた政策的取組みなど様々な施策が必要となる。

こうした対策を個別に実施すると同時に、このような対策の実施を促進させる取組み(スキーム)も活用することが、実現性・実効性を保つために重要である。

図表 社会像、対策分類との関連



図表 主な対策とその内容

社会像	部門	対策分類	対策	2030年に達成されているべき状態	削減量 (tk-CO ₂ eq)	対策を促進させる取り組み(案)
暮らし	家庭 1,144 (tk-CO ₂ eq)	4	機器のエネルギー効率の向上 高効率エアコン 高効率湯沸器 高効率コンロの普及 家電製品の効率改善	全体で30%の効率改善	551	エコ商品の販売促進など消費面でのCO ₂ 削減の支援システム ・カーボンポイント制度の活用 ・カーボンフットプリント・ラベルの活用 ・省エネラベルの実施・活用 ・環境家計簿の推進 ・家庭版ESCO事業の実施 グリーンサービサイジングの推進 滋賀県地球温暖化対策推進会議 ・温暖化対策の協議、実践 ・情報交換 持続可能税制の導入 環境教育・学習の推進
		1	省エネルギー行動 冷房設定 衣服による温度調節 連続的な入浴 エコクッキング その他の節電行動	ほぼ全ての家庭に普及	156	
		2	太陽熱温水器の導入	20%の住宅に普及	99	
		4	HEMSの導入	90%の住宅に導入	60	
		4	住宅断熱水準の向上	90%の住宅が次世代断熱水準	55	
		2	太陽光発電の導入	20%の住宅に普及	54	
		2	パッシブソーラー暖房	10%の住宅に普及	39	
		2	バイオマス暖房	10%の家庭に普及	39	
		2, 4, 5	その他		89	
		産業	業務 674 (tk-CO ₂ eq)	4	機器のエネルギー効率の向上 高効率エアコン 高効率給湯器 高効率コンロ その他の効率改善	
4	BEMSの導入			90%の建物に導入	47	

社会像	部門	対策分類	対策	2030年に達成されているべき状態	削減量 (tk-CO ₂ eq)	対策を促進させる取り組み(案)
		1	省エネルギー行動 クールビズの普及 ウォームビズの普及	ほぼ全ての事業所に普及	43	環境教育・学習の推進 滋賀県地球温暖化対策推進会議 ・温暖化対策の協議、実践、情報交換
		4	業務建物の断熱水準向上	90%の建物が省エネ建築物	31	
		2	バイオマス暖房	普及率 10%	19	
		2	太陽光発電	15%の建物に設置	12	
		2, 4, 5	その他		79	
	産業 1,729 (tk-CO ₂ eq)	5	燃料シェアの転換	天然ガス 2000年 8.6% 25.9% 石油 2000年 55.5% 39.4% 石炭 2000年 4.9% 0.9% 電力 2000年 30.9% 33.7%	883	産業界と協働したCO ₂ 削減のしくみづくり ・カーボンオフセット制度の構築 ・カーボンオフセットの取組推進 グリーンエネルギー信用組合 ・再生可能エネルギー事業の実施 ・環境保全型農業の推進 CO ₂ 排出量取引 グリーンサービサイジングの推進 持続可能税制の導入 環境教育・学習の推進 滋賀県地球温暖化対策推進会議 ・温暖化対策の協議、実践、情報交換
		4	機器のエネルギー効率の向上 高効率ボイラー 高効率工業炉 高効率モーター 効率改善(非製造業) その他	全体で 28%の効率改善	846	
まちづくり	旅客輸送	4	自動車燃費の改善	乗用車の平均燃費が 1.6 倍向上	788	持続可能な交通システムやそれを可能にするまちづくり(EST)
		3	公共交通 自転車・徒歩	鉄道のシェアが 36% (2000年)	633	

社会像	部門	対策分類	対策	2030年に達成されているべき状態	削減量 (tk-CO ₂ eq)	対策を促進させる取り組み(案)
	1,865 (tk-CO ₂ eq)			31%) 自転車・徒歩の合計シェアが 16%		<ul style="list-style-type: none"> ・LRTの導入 ・自転車道路の拡幅 ・パークアンドライドの推進 ・天然ガス自動車等の導入推進 ・コミュニティバスの導入 環境教育・学習の推進 滋賀県地球温暖化対策推進会議 ・温暖化対策の協議、実践、情報交換
		3	コンパクトシティ	地域内の平均移動距離が 25% 減	215	
		2	自動車バイオマス燃料の普及	普及率 10%	193	
		4	その他		36	
まち づくり	貨物輸送 470 (tk-CO ₂ eq)	3	モーダルシフト	遠県へのトラック輸送の 50% が鉄道へ 県内の 10%が湖運へ	194	持続可能な交通システムやそれを可能 にするまちづくり(EST) ・天然ガス自動車等の導入推進 輸送距離の低減や地産地消を促進する 木材や農産物の流通システム ・フードマイレージ制度の導入 ・こだわり農家の支援 ・地産地消の推進 環境教育・学習の推進 滋賀県地球温暖化対策推進会議 ・温暖化対策の協議、実践、情報交換
		2	バイオマス燃料の普及	普及率 10%	75	
		3	物流合理化	生産額あたりの輸送量が 3 割減	51	
		4	その他		150	

社会像	部門	対策分類	対策	2030年に達成されているべき状態	削減量 (tk-CO ₂ eq)	対策を促進させる取り組み(案)
産業	転換 1,687 (tk-CO ₂ eq)	6	電力原単位の低減		1,687	
地域 環境	その他	7	森林等の吸収源の確保	滋賀県の人工林全てを管理	477	輸送距離の低減や地産地消を促進する 木材や農産物の流通システム
くらし	525 (tk-CO ₂ eq)	8	廃棄物リサイクル	プラスチックリサイクル率を 36%向上	48	・ウッドマイレージ制度の導入 ・びわ湖材産地証明制度の推進
まち づくり						グリーンエネルギー信用組合 ・環境保全型農業の推進
産業						産業界と協働したCO ₂ 削減のし くみづくり ・カーボンオフセット制度の構築 ・カーボンオフセットの取組推進
						持続可能税制の導入
						環境教育・学習の推進
						滋賀県地球温暖化対策推進会議 ・温暖化対策の協議、実践、情報交換

社会像	対策分類	対策	対策を促進させる取り組み(案)
地域 環境	9	琵琶湖の水質保全 琵琶湖への負荷量の削減 自然浄化機能等の保全と強化 水の循環(物質の循環)の健全化 難分解性有機物等に対する対策 湖底における現象への対策 等	<水ビジョン対策>
	10	琵琶湖流域の生態系の保全 生物生息・生育空間の保全と創造 生物移動経路の保全と創造 外来種対策 水草・カワウ対策 等	<水ビジョン対策>
	11	人の暮らしと琵琶湖の関わりの充実 自然・生態系環境の保全 産業振興と文化の継承と創造 生活様式の転換 観光の振興と創造 等	<水ビジョン対策>

社会像を実現化する主体

社会像を実現化する施策・対策は、県民、事業者、県がそれぞれの役割分担のもとに行うものや、連携・協働して取り組むことがあるが、いずれもどの主体にとっても何らかのメリットが享受出来ることが望まれる。そのため県民、事業者、県はそれぞれ以下の役割分担のもとで、施策・対策を実践していくものとする。

図表 県民、事業者、県の役割分担

< 県民 >

家庭でのエネルギー消費やモノの利用・廃棄、また自動車利用等に伴って二酸化炭素が排出されます。県民ひとりひとりの創意工夫や知恵により、自発的、主体的にそれぞれの生活のシーンで、低炭素社会の実現に向けた取組を進めることが重要です。

琵琶湖とその流域の環境保全施策への参画と琵琶湖の適正利用などの取組が必要です。

< 事業者 >

、事業活動に伴うエネルギー利用の抑制や二酸化炭素の排出抑制などは勿論のこと、県民・県民団体の環境配慮行動等を促進させる取組を積極的に実践していくことが大切です。

琵琶湖への環境負荷を低減させる取組が必要です。

< 県 >

県民生活や県内の事業活動によって排出される二酸化炭素を抑制することや、琵琶湖の生態系の保全や流入負荷の削減のための施策・対策を推進します。

また、県自らも行政サービスのための事業活動の実施に際して二酸化炭素を排出しているため、一事業者として率先して対策に取り組むことが求められます。

施策の実施にあたっては、国や市町との連携も重要となります。